

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	原爆症調査研究委託費（原爆放射能後障害に関する研究）		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度		担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 稲葉 和男	
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-3 原子爆弾被爆者等を援護する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「平成23年度原爆症調査研究委託事業実施要領(原爆放射能後障害に関する研究)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当委託費は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究を行うことにより、原爆被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度原爆症調査研究委託費(研究課題) 原爆放射能後障害に関する研究 原爆放射能の影響の影響により、被爆者はどのような疾病にかかり、どのような症状を呈するのか、臨床的及び病理学的な観点から研究を行い、その診断、治療等の開発について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	14	11	9	9	9
		補正予算					
		繰越し等					
	計	14	11	9	9	9	
	執行額	14	11	9			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	当事業は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業であり、定量的に成果を示すには馴染まない事業である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	公募により委託先を選定し、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業を実施する。		活動実績 (当初見込み)	1	1	1	-
			委託件数	-	(-)	(1)	(1)
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金・庁費等	9百万円	9百万円				
	計	9百万円	9百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原爆被爆者が今なお置かれている健康上、社会上の特別の状態に鑑み、その実態を明らかにするとともに、被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図るため、国の責任において実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条(※)の規定に基づき、国として原爆放射能影響調査研究の推進に努める必要がある。 ※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究(中略)の推進に努めなければならない」
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を効果的に実施するためには、症例研究の実績、研究テーマについての高度な専門的知識、人材、放射線の研究を専門的にできる環境等、必要とする体制を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため、公募を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	公募を行い、事業者を1者選定し、事業を実施した。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。
点検結果	当該事業については、平成21年度から平成23年度にかけて毎年精査し削減を行っている。平成25年度予算においては、平成24年度予算と同規模であるが、原爆放射能の影響により被爆者がどのような疾病に罹患し、どのような症状が発生するかなど重要なテーマを扱っており、これ以上の削減は調査研究事業の後退につながるため、不可能である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	原爆症調査研究委託費(原爆放射能後障害に関する研究)については、原爆被爆者の健康の保持、増進及び福祉の向上に必要な施策であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	178	平成23年行政事業レビュー	155

※平成23年度実績を記

厚生労働省
9百万円

委託先の決定。契約書、実施要領の作成。事業計画書等の審査、承認。委託費の支払い。



【公募・委託】

A. 日本赤十字社
9百万円

契約書、実施要領、事業計画書等に従い事業を実施。事業完了後事業報告書を提出。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.日本赤十字社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	被験者謝金等	5			
庁費	医薬品費、医薬消耗品費等	4			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.日本赤十字社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	原爆放射能後障害に関する研究	9	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					